

第3節 非製造業の競争力強化に向けた課題

これまで、我が国製造業の低収益性の背景と生産性向上に向けた課題、製造業企業の海外進出が国内部門の生産や雇用に与える影響について検討してきた。そこで見たように、製造業における競争力強化に向けた取組は引き続き重要だが、諸外国同様に我が国でも経済のサービス化が進展し、非製造業の成長が経済全体に与える影響が高まっている。ここでは、非製造業に目を転じ、貿易可能性の拡大、ICT（情報通信技術）などを活用した生産性向上といった観点から、非製造業における競争力強化に向けた課題を検討する。

1 非製造業の貿易可能性の拡大

近年、非製造業においても製造業同様に、輸出による海外展開、企業の海外進出といった動きが活発化している。こうした非製造業における貿易可能性の拡大は、輸出や投資収益の拡大を通じて企業の競争力を高めると考えられる。

ここでは、まず、非製造業の競争力の現状を評価するため、労働生産性を国際比較する。また、特許等使用料、輸送、旅行など狭義のサービス貿易、海外拠点での販売などを含む広義のサービス貿易の現状について国際比較する。さらに、非製造業の対外直接投資の動向、海外進出による国内企業の収益性や従業員数への影響などについて分析する。

(1) サービス貿易の広がり

サービスの貿易可能性は、どのようにして把握することができるだろうか。ここでは、まず、非製造業の位置付けを確認するとともに、WTO協定に基づくサービス貿易の定義を紹介する。

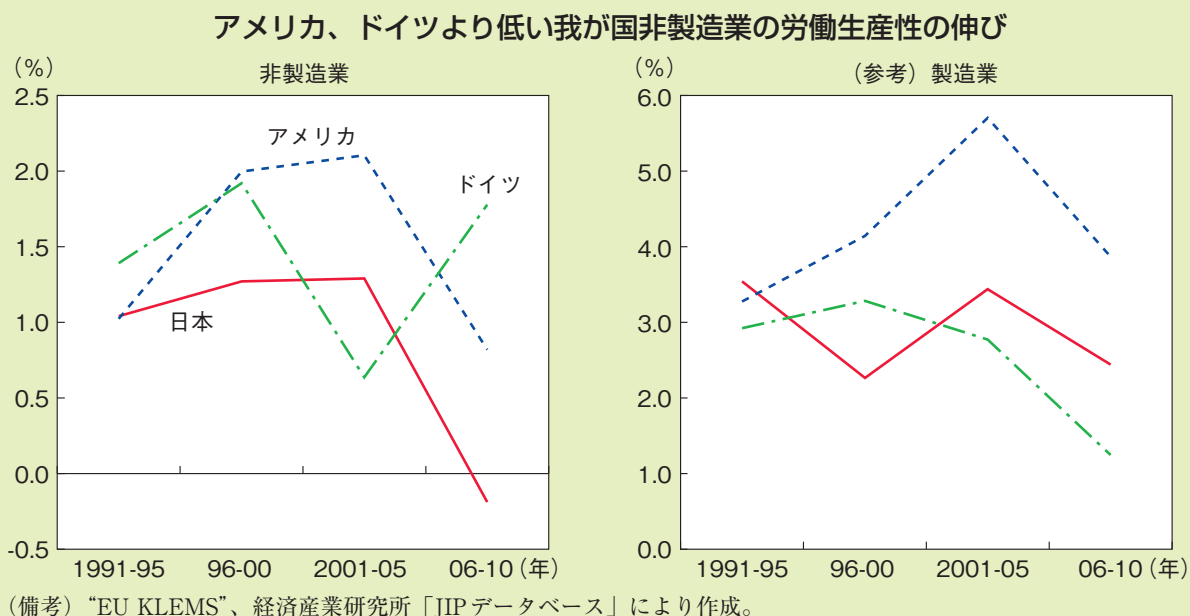
●アメリカ、ドイツより低い我が国非製造業の労働生産性

前節で見たとおり、日本、アメリカ、ドイツいずれもGDP、雇用者数に占める製造業のシェアは低下し、経済のサービス化が進んでいるが、非製造業の生産性は高まっているだろうか。生産性を表す指標として労働生産性を国際比較してみよう。

2000年代前半以降、日本の非製造業の労働生産性上昇率は低下している（第2-3-1図）。経済のサービス化の進展とともにGDP及び従業者数に占める非製造業のシェアは高まったが、従業者数の伸びに比べて生産額の伸びが小さいことによる。

また、アメリカ、ドイツと比較して、日本の労働生産性上昇率は、1990年代以降、総じて低迷している（第2-3-1図）。特に、アメリカの労働生産性上昇率が高いが、これは、日本、

第2-3-1図 非製造業の労働生産性上昇率の国際比較



ドイツよりも早い時期から経済のサービス化が進展する中、後述するとおり、流通やサービス分野において、ICT投資を活用して、TFP上昇率が高まり、労働生産性の上昇がもたらされたためであると考えられる。

● 広い定義でサービス貿易を捉える必要性

我が国非製造業の労働生産性のパフォーマンスはアメリカ、ドイツに比べて劣っているが、今後は、生産性を高め、製造業同様、非製造業においても、輸出による海外展開や企業の海外進出などを通じて収益力を高めていくことが期待される。

非製造業の貿易可能性について検討するため、WTO加盟国によるサービスの貿易に関する一般協定（GATS）に基づくサービス貿易の定義を紹介しよう（第2-3-2表）。サービスには、生産と消費を同時に行う「同時性」、目に見えない価値を提供する「無形性」といった特質がある。このため、サービス貿易も、国境を越えて行うサービスの提供（越境取引、モード1）といった供給形態以外に、外国に行った際に現地の事業者が行うサービスの提供（国外消費、モード2）、外国に設置した支店・現地法人などの拠点を通じたサービスの提供（商業拠点の越境、モード3）といった供給形態も含めて定義されている。

通信手段の発達、各国の規制緩和、企業の国際的な活動拡大などを背景として、サービスは以前よりも貿易可能性が高まっている。そのため、越境取引や国外消費だけでなく、商業拠点の越境といった視点も含めて貿易可能性の現状を把握する必要がある。

第2-3-2表 サービス供給の4つの形態（モード）

4つの供給形態（モード）でサービス貿易を把握する必要

	モード	内容
1	国境を越えて行うサービスの提供 (越境取引、第1モード)	ある国のサービス事業者が、自国に居ながらにして外国にいる顧客にサービスを提供する場合。 例) ○航空機で海外へ旅行する場合 (自国の航空会社による他国の顧客への輸送サービスの提供) ○電話で外国のコンサルタントを利用する場合 など
2	外国に行った際に現地の事業者が行うサービスの提供 (国外消費、第2モード)	ある国の人が、外国に行った際に現地のサービス事業者からサービスの提供を受ける場合。 例) ○海外旅行中の食事、観劇 ○外国の会議施設を使って会議を行う場合 など
3	外国に設置した支店・現地法人などの拠点を 通じたサービスの提供 (商業拠点の越境、第3モード)	ある国のサービス事業者が、外国に支店・現地法人などの拠点を設置してサービスの提供を行う場合。 例) ○海外支店を通じた金融サービス ○海外現地法人が提供する流通・運輸サービス など
4	自然人の移動によるサービスの提供 (人の移動、第4モード)	ある国のサービス事業者が、社員や専門家を外国に派遣して、外国にいる顧客にサービスを提供する場合。 例) ○外国人看護師による医療サービス ○外国人技師の短期滞在による保守・修理サービス など

(備考) WTO “World Trade Developments in 2004 and Prospects for 2005.” (2005)、山口 (2005)、高沢 (2006) などにより作成。

(2) 狭義のサービス貿易の拡大

越境取引や国外消費といった狭義のサービス貿易は拡大しているだろうか。狭義のサービス貿易の規模や比較優位を見てみよう。

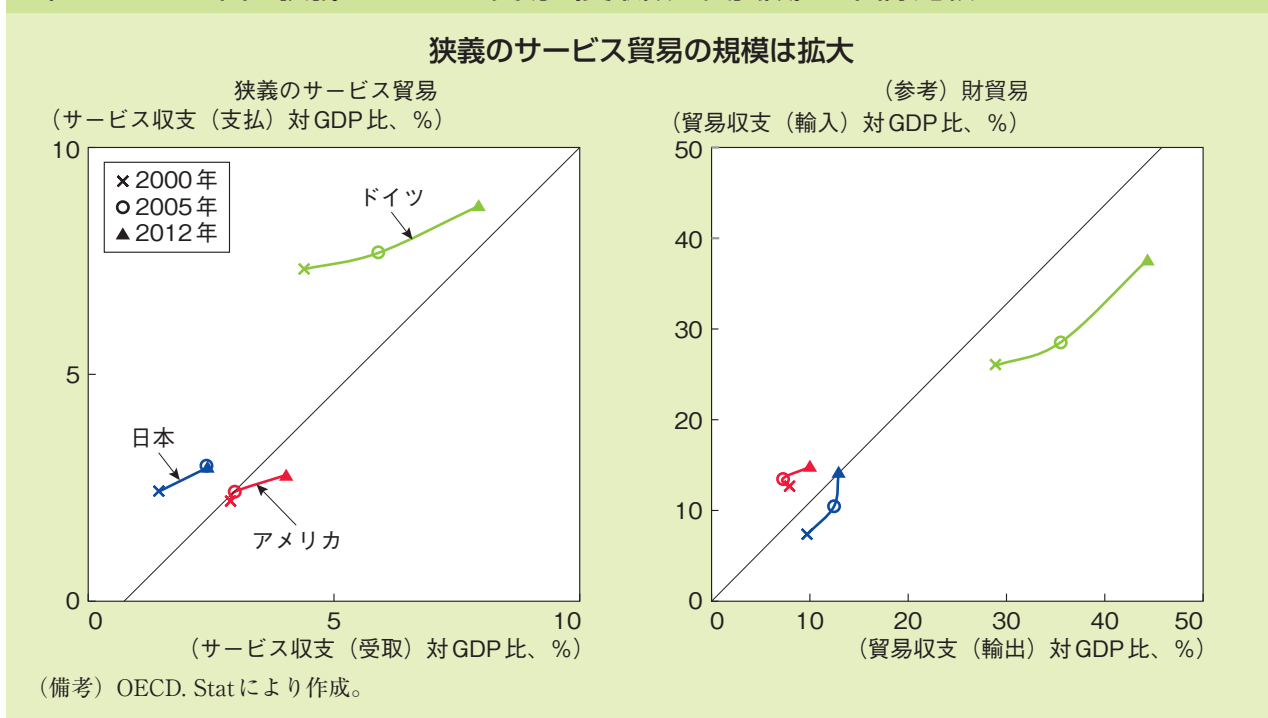
●狭義のサービス貿易の規模は拡大

我が国の貿易は、これまで製造業による財貿易が中心的な役割を担ってきたが、財貿易に比べて、狭義のサービス貿易の規模は拡大しているだろうか。貿易規模を見るため、財の輸出入金額と比較しつつ、狭義のサービス貿易の受取・支払金額の対GDP比をアメリカ、ドイツと比較する（第2-3-3図）。

まず、日本の狭義のサービス貿易は、2000年以降拡大している。ただし、財貿易と比べ、規模は依然として小さい。特に、受取の対GDP比は、緩やかに上昇しているものの、2011年で2.4%であり、ドイツの8%程度、アメリカの4%程度と比べ、低い水準にとどまっている¹⁰⁶。

注 (106) ドイツは受取も支払も圧倒的に大きい。一般に、EU諸国は各国の経済規模が相対的に小さい上、市場が統合されているため、域内貿易が盛んで輸出入依存度が高い。

第2-3-3図 狭義のサービス貿易（受取額・支払額）の国際比較



一方、財貿易は、輸出入ともに10%強となっており、ドイツよりは小さいがアメリカと同程度である。

我が国はものづくりに依存した貿易構造が続いているが、越境取引や国外消費といった狭義のサービス貿易も水準は依然として低いものの拡大している。

コラム

2-3 輸出財に体化されているサービス業が生み出す付加価値の大きさ

先に我が国の狭義のサービス貿易の規模は、財貿易に比べて小さいことを見たが、付加価値ベースの貿易統計で見るとそれほどの差は見られない。これは、輸出される財を生産する際に生み出される国内付加価値には、サービス業が生み出した付加価値も含まれているためである。

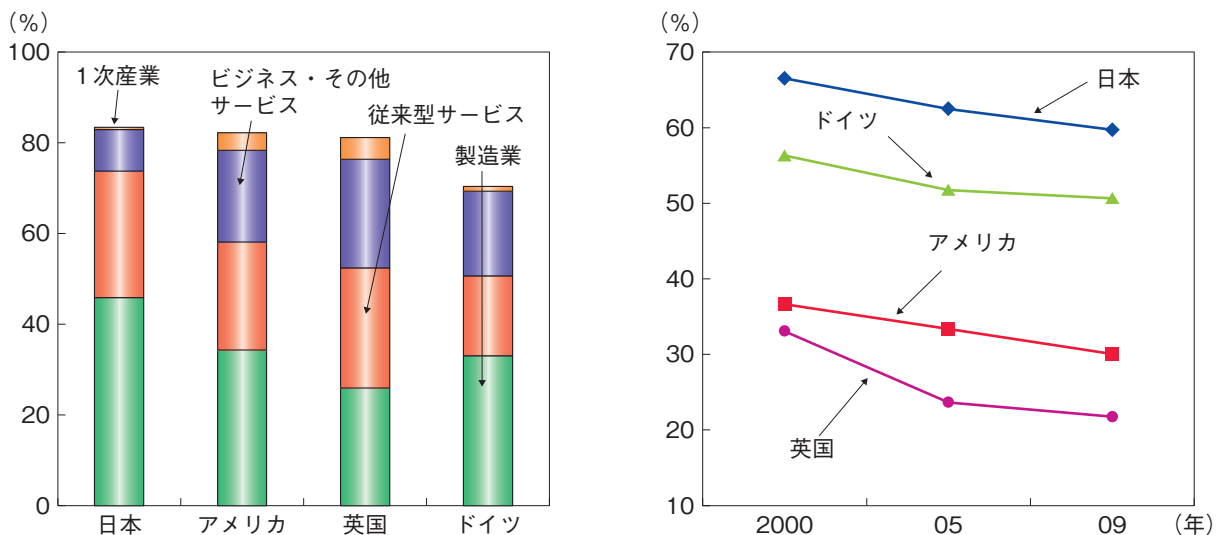
2009年の財・サービス輸出のうち国内で生み出した付加価値の割合は約83%、サービス産業の生み出した付加価値の割合は約36%となっている（コラム2-3図（1））。アメリカ、英国では、日本に比べ国内のサービス業の比率が高いため、サービス産業の生み出した付加価値の割合が日本よりも高くなっていると考えられる。また、ドイツ国内で生み出した付加価値の比率が日本よりも低いのは、EU域内の貿易が盛んであり、日本に比べて輸入依存度が高いことによる。

次に、財・サービス輸出に含まれるサービス業の生み出した国内付加価値のうち、製造業の生産した輸出財に体化されている割合を見ると、日本はアメリカ、英国に比べて高い水準を維持している（コラム2-3図（2））。これは、我が国製造業の輸出財の製造過程においては、マーケティング・商品開発や研究開発、保守・アフターサービスといったサービス業の付加価値貢献度が高いことを示している。

このように付加価値ベースで見ると、サービス業が製造業の生産過程に深く組み込まれている様子がうかがえる。今後、狭義のサービス貿易の規模を高めていくとともに、製造業との相互連関を更に深めていくことにより、サービス業の貿易可能性の向上につながると考えられる。

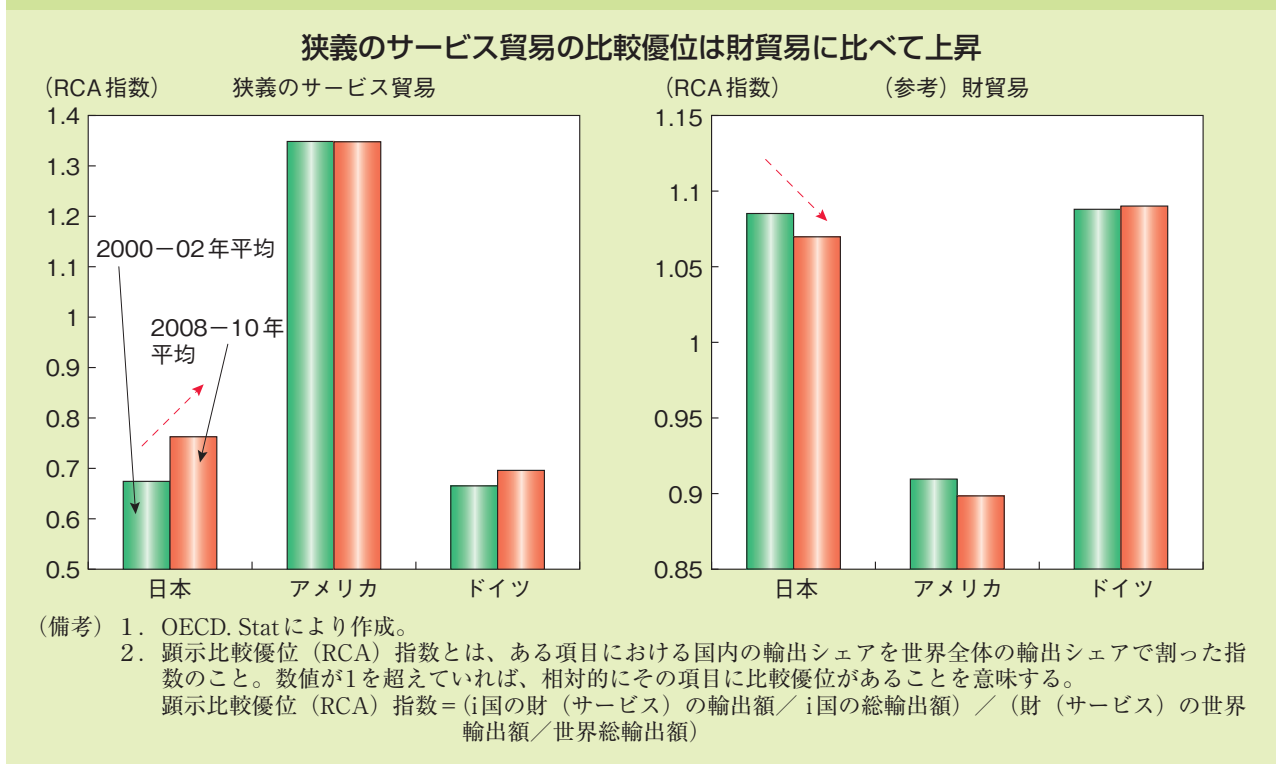
コラム2-3図 輸出財に体化されているサービス業が生み出す付加価値の大きさ

(1) 輸出総額に占める国内付加価値（2009年） (2) 輸出財に体化されているサービス業が生み出す付加価値の割合



(備考) 1. OECD-WTO “付加価値貿易データベース” により作成。
 2. (1) の1次産業とは、農林水産業、鉱業のこと、従来型サービスとは、電気・ガス・水道業、建設業、卸売・小売業、運輸・通信業、金融業のこと。
 3. (2) は「輸出財に含まれるサービス産業が生み出した国内付加価値額／輸出総額に占めるサービス産業が生み出した国内付加価値額」により算出。

第2-3-4図 狭義のサービス貿易における比較優位の国際比較



●狭義のサービス貿易の比較優位は財貿易に比べて上昇

狭義のサービス貿易の規模は財貿易に比べて小さいが、比較優位はどうなっているだろうか。顕示比較優位 (RCA) 指数を見てみよう (第2-3-4図)。

まず、日本の狭義のサービス貿易は、ドイツと同程度の比較優位を有するが、アメリカと比べると劣位にある。先進国では、製造業企業が海外に生産拠点を移したことを背景に、長期にわたってサービス経済化が進展しており、貿易における製造業の相対的ウェイトが低下している。アメリカではこの傾向が顕著であるため、非製造業のRCA指数が高い。

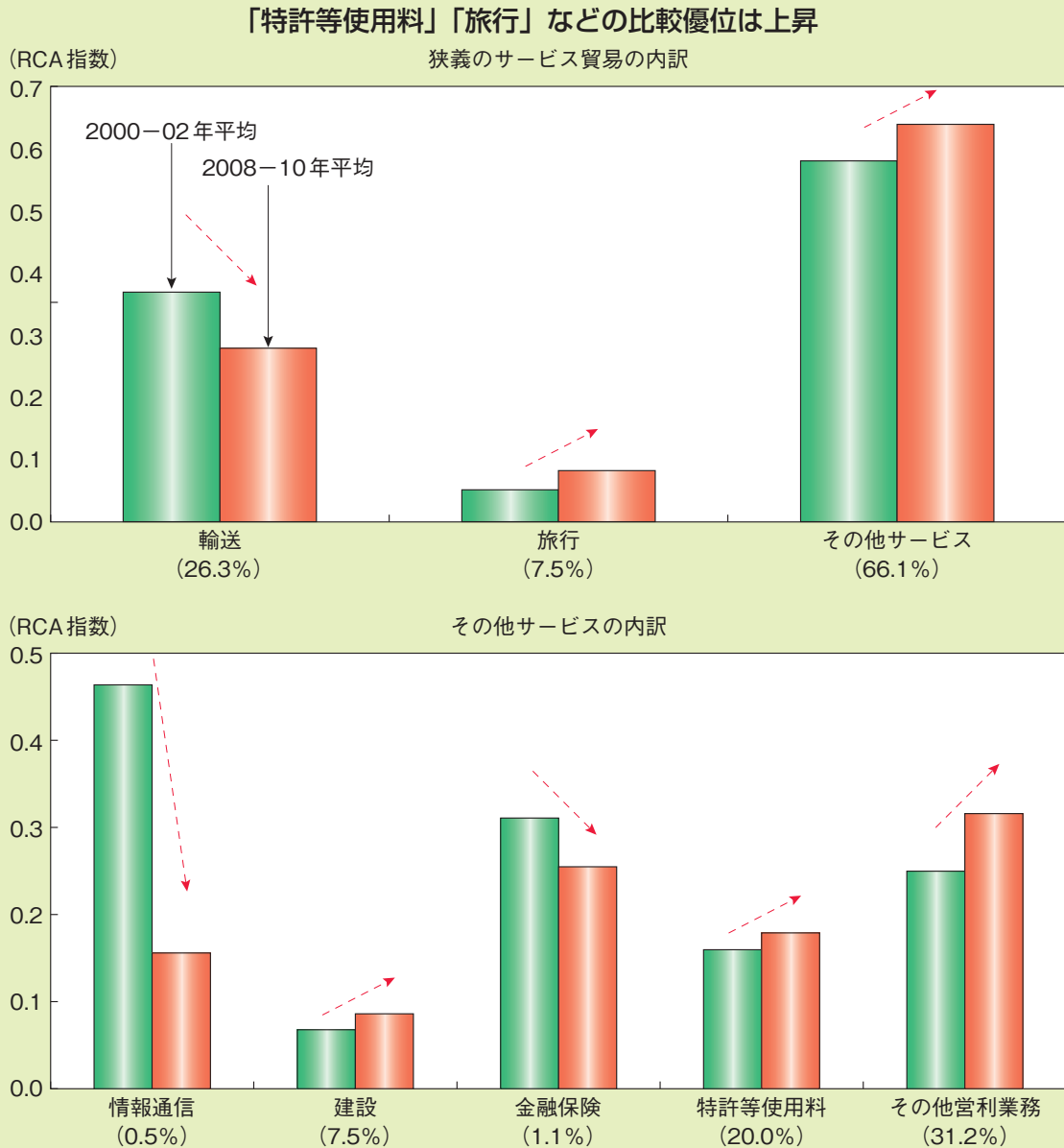
また、2000年代における日本のRCA指数の変化を見ると、財貿易では低下する一方、狭義のサービス貿易では上昇しており、その上昇幅はドイツよりも大きい。サービス貿易については、後述するとおり、特許等使用料、旅行などの比較優位が上昇していることによる。他方、財貿易は、従来競争力を有していた加工型製造 (電気機器、一般機械等) の比較優位が低下したことによる。

このように、狭義のサービス貿易における比較優位は、財貿易よりは低いものの、徐々に高まりつつあると言える。

●狭義のサービス貿易のうち「特許等使用料」「旅行」などの比較優位は上昇

狭義のサービス貿易のRCA指数は、2000年代前半に比べて上昇したことを見たが、どのような項目で上昇しているのだろうか。項目別に見たRCA指数の推移を見る (第2-3-5図)。

第2-3-5図 我が国の狭義のサービス貿易における顕示比較優位（RCA）指数



(備考) OECD. Statにより作成。横軸の括弧内は2011年の金額ウェイト。

まず、狭義のサービス貿易の中でもその他サービス、旅行の比較優位が上昇している。

その他サービスの内訳を見ると、その他営利業務、特許等使用料、建設の比較優位が上昇している。その他営利業務については、製造業の海外生産比率の上昇、卸・小売業の海外販売強化、商社の資源分野における投資拡大戦略などを受け、外国から外国への貿易である仲介貿易が増えていることによる。特許等使用料については、主に自動車メーカーが、現地生産台数に応じて海外生産子会社から受け取るロイヤリティ（工業所有権）の増加によるものである。

旅行については、RCA指数の水準は必ずしも高くはないが、上昇している。これは、2000年に476万人であった訪日旅行者数が2012年には837万人となっていることによる。

一方、輸送¹⁰⁷については、比較優位が低下している。我が国の財の輸出減少を受けた航空・海上貨物運賃の受取減などが背景として挙げられる。

このように、「特許等使用料」「旅行」などの比較優位が上昇したことから、狭義のサービス貿易の比較優位が上昇した。

(3) 広義のサービス貿易の活発化

サービスは、生産と消費の同時性という特質を有するため、貿易可能性の拡大には、現地に設立した子会社・支店などを活用した商業拠点の越境による取引がより重要となる。以下では、広義のサービス貿易の現状とそれが企業の収益性に与える影響などについて分析する。

●商業拠点の越境による取引は活発化

非製造業の対外直接投資による海外拠点の設置（モード3）は拡大しているだろうか。対外直接投資の動向を国際比較する。

我が国の直接投資金額を2005－07年平均と2010－12年平均で比較すると、製造業が減少する中で、非製造業が大きく増加していることが分かる（第2－3－6図）。

こうした中で、非製造業の対外直接投資残高対GDP比は製造業を上回る勢いで増加している（第2－3－7図（1））。非製造業の直接投資残高を業種別に見ると、近年は金融・保険業や卸売・小売業などの残高の増加が目立つ（第2－3－7図（2））。

金融・保険業は、国内市場の縮小懸念から成長の期待される海外市場に積極的に進出していると考えられる。この間、欧州の金融機関は、リーマンショック後の景気後退などの影響を受けて、我が国非製造業の直接投資が多いアジア向けの与信残高を減らし、シェアを低下させており、我が国金融機関のビジネスチャンスは広がっていると考えられる（付図2－5）。また、卸売・小売業は、製造業の海外生産比率の高まりに伴う流通需要、中国を中心とした海外の消費市場拡大などに対応するために直接投資を増やしていると考えられる。世界的な金利の低下により証券投資収益が伸び悩んでいる現状を考えると、海外からの所得受取を増やすためには、直接投資の収益性を高めていくことが重要である。

●対外直接投資残高の水準は低い

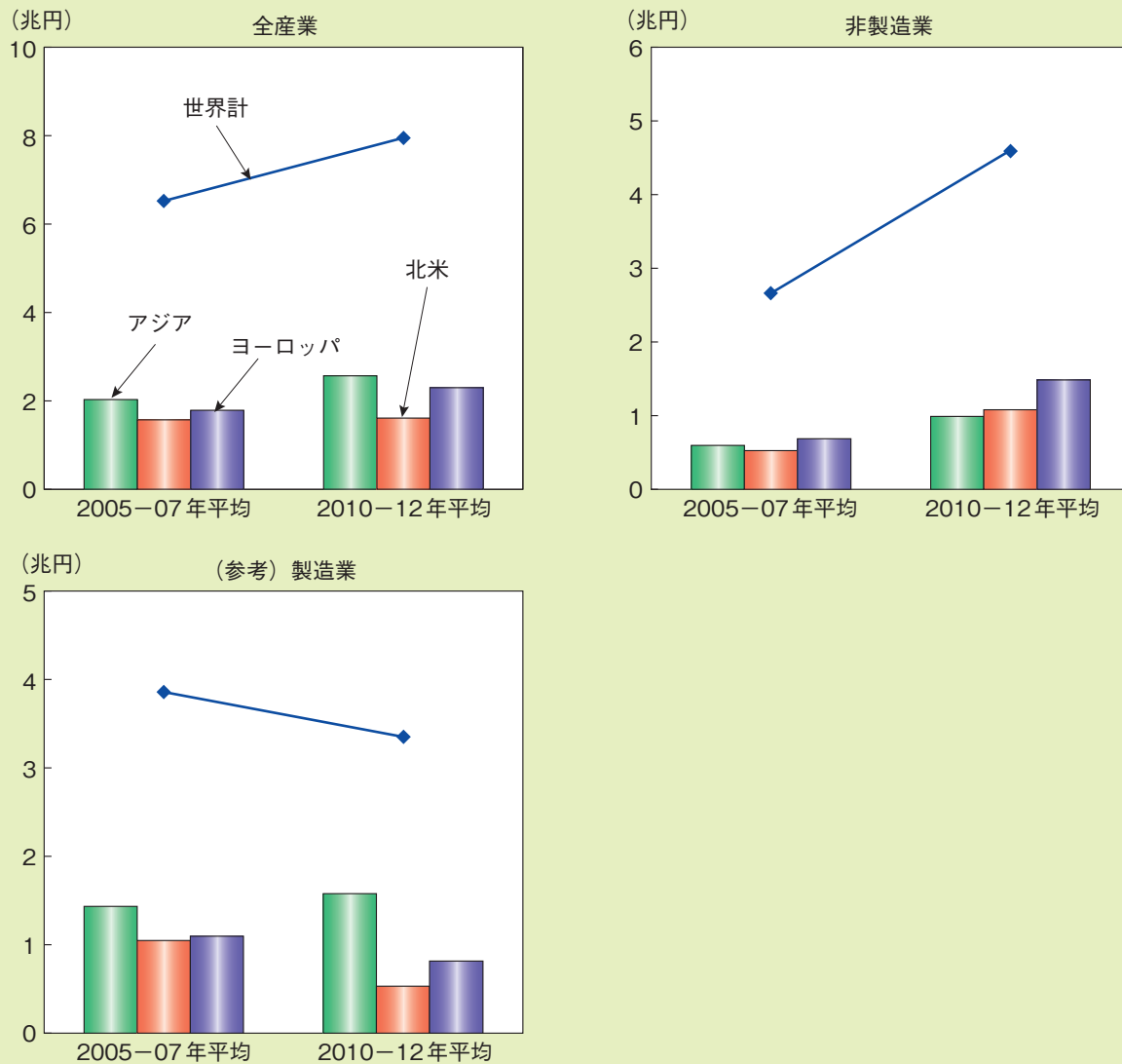
近年、非製造業の対外直接投資による海外拠点の設置（モード3）が活発化していることを確認したが、直接投資残高や海外現地子会社の売上を比較するとどうだろうか。

我が国非製造業の直接投資残高の対GDP比の水準は、アメリカ、英国、ドイツと比べても低い水準にとどまっており、海外現地子会社の売上高も低い（第2－3－7図（1）（3））。一般

注 (107) 「輸送」には、居住者（非居住者）が非居住者（居住者）のために行った、旅客の運搬、財貨の移動、乗員を含む輸送手段のチャーターなど、全ての輸送サービスに関する取引が計上されている。

第2-3-6図 非製造業の対外直接投資の推移

非製造業の直接投資は各地域向けともに増加



(備考) 日本銀行「国際収支統計」により作成。

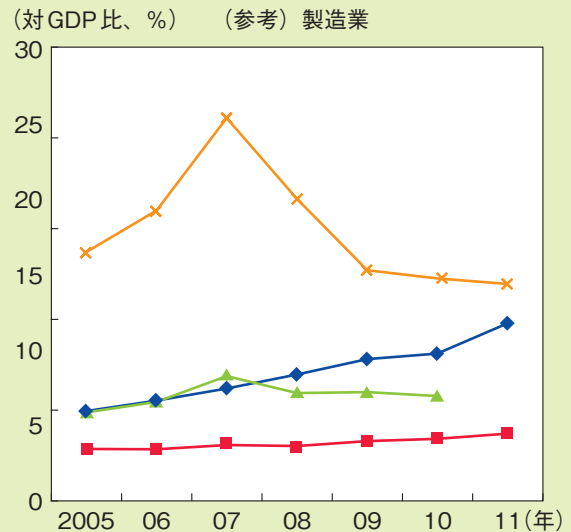
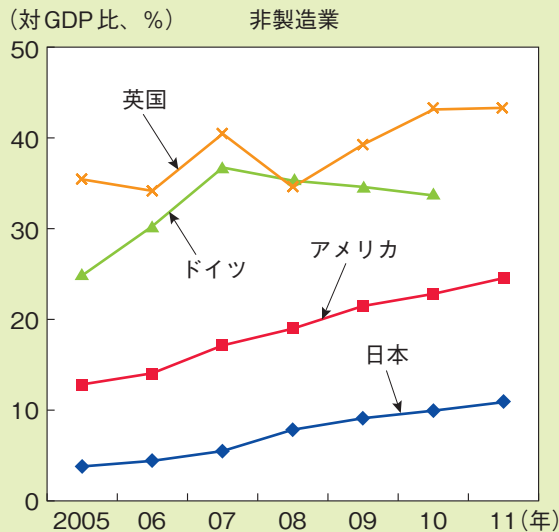
的に、製造業企業では、財の輸出から海外生産という段階を経て海外進出を図る場合が多い。一方、非製造業企業が海外進出する際は、経済的・文化的に異なる環境の下での市場開拓、流通体制の現地化などを同時に進めなければならないと、相対的にハードルが高くなっていると考えられる。特に日本については、主要な投資先であるアジアにおいて、非製造業の外資出資比率規制や流通業の売り場面積・出店規制など、非製造業分野の海外進出に対して制度面の制約があることも影響している可能性がある。今後、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉や日中韓交渉など¹⁰⁸を通じた規制緩和・制度整備の進展が期待される。

注 (108) その他に、日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランドの6か国とASEANとの自由貿易協定を束ねるRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉もある。

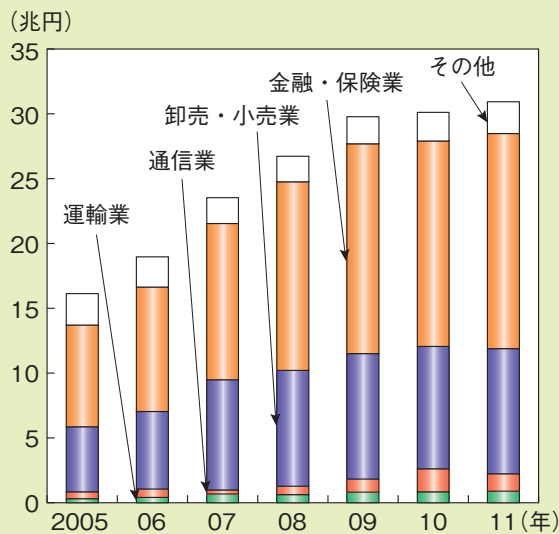
第2-3-7図 商業拠点の越境（モード3）によるサービス貿易の国際比較

商業拠点の越境によるサービス貿易は低水準ながら活発化

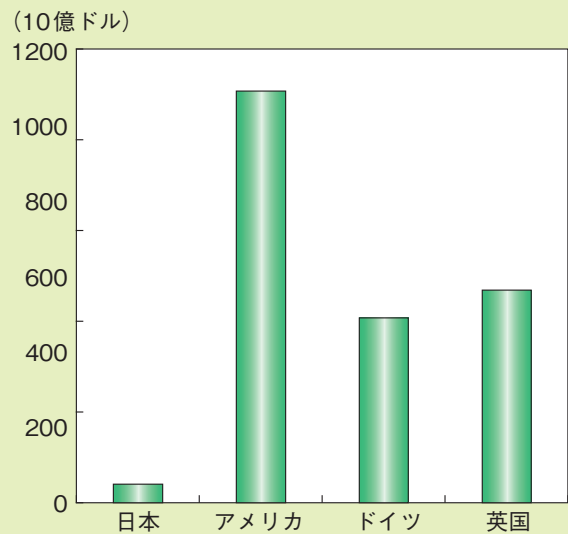
(1) 対外直接投資残高の国際比較



(2) 我が国非製造業の対外直接投資残高の業種別内訳



(3) 海外現地子会社による売上高（2009年）



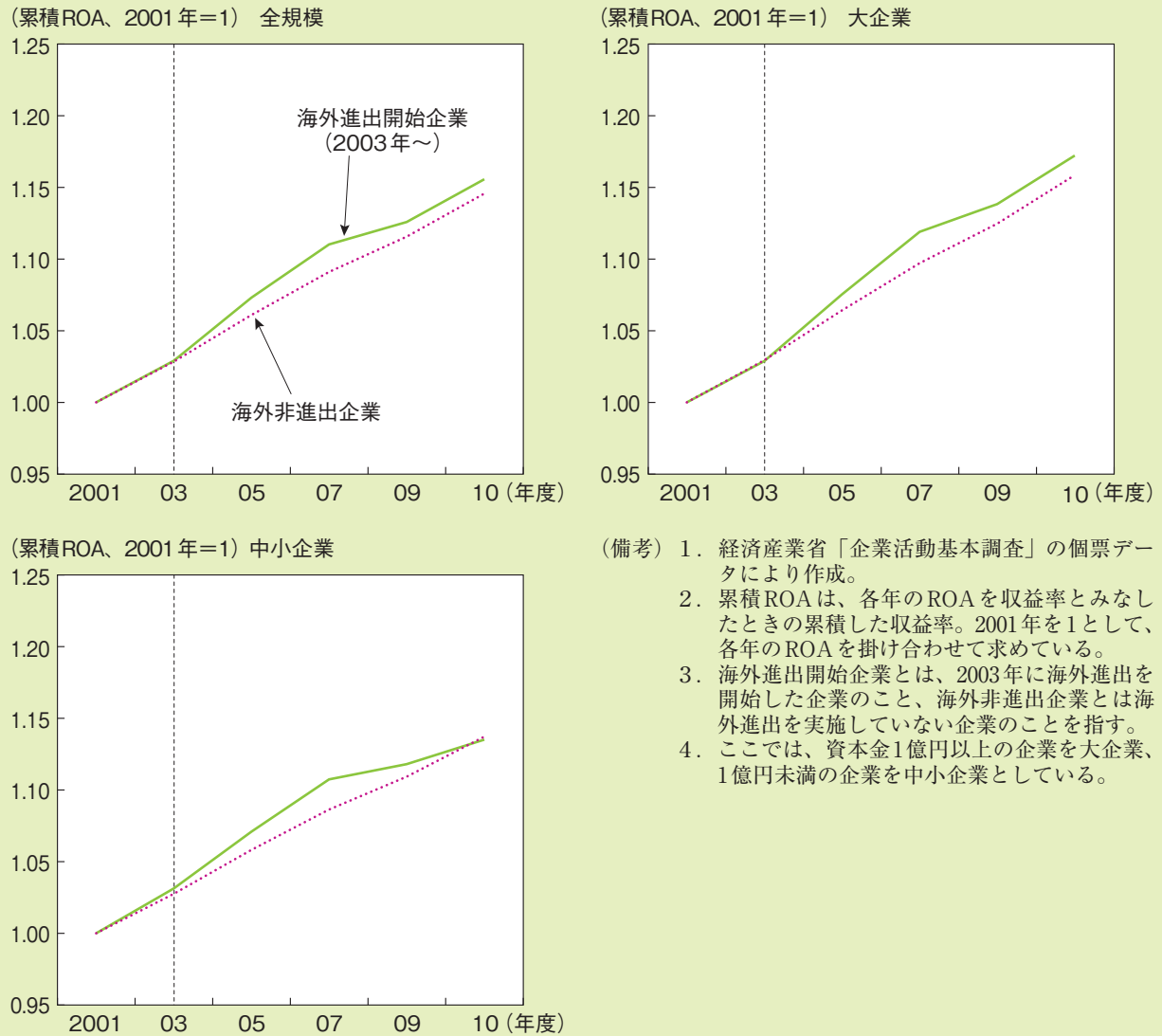
(備考) OECD, Stat, WTO "International Trade Statistics 2012", 日本銀行「国際収支統計」により作成。

● 海外進出により非製造業企業の収益性は上昇

対外直接投資によって、国内拠点の収益力を強化することができれば、国内での付加価値生産の増加を通じてGDPの向上にも資すると考えられる。第2節ではアンケート調査から、海外進出することによって製造業企業の国内での業況が改善する傾向にあることを見たが、ここでは、「企業活動基本調査」の個票データを使い、非製造業において2003年に海外進出を開始した企業（海外進出開始企業）と海外進出を行っていない企業（海外非進出企業）の2001年を1としたときの累積ROA¹⁰⁹を比較する（第2-3-8図、付図2-6）。

第2-3-8図 非製造業における海外進出開始企業と非進出企業の収益性の比較

海外進出開始後のROAは上昇する傾向



まず、非製造業においても、製造業と同様、海外進出開始後のROAは上昇する傾向にある。海外進出を通じて、国内外の生産拠点の機能分担を進め、国際的な立地最適化を行うことなどを通じて、国内部門の生産性が高まり、収益率の向上につながったと考えられる。

ただし、輸出や海外投資などの国際的な事業活動をする場合には、企業には追加的に輸送コストなどの可変費用や設備投資などの固定費用が必要となるので、そうしたコストを賄った上で利益を生み出すことの可能な大企業だけが、海外進出を行うのではないかと、この指摘も考えられる¹¹⁰。そこで、大企業と中小企業を比較すると、両者ともに、海外進出開始企業のROA

注 (109) 各年のROAを収益率とみなしたときの累積した収益率。2001年を1として、各年のROAを掛け合わせて求めている。

(110) Melitz (2003)、Helpman, Melitz, and Yeaple (2004)などを参照。

は、上昇する傾向にある。海外進出は、非製造業企業の収益力を高める効果があると考えられる。

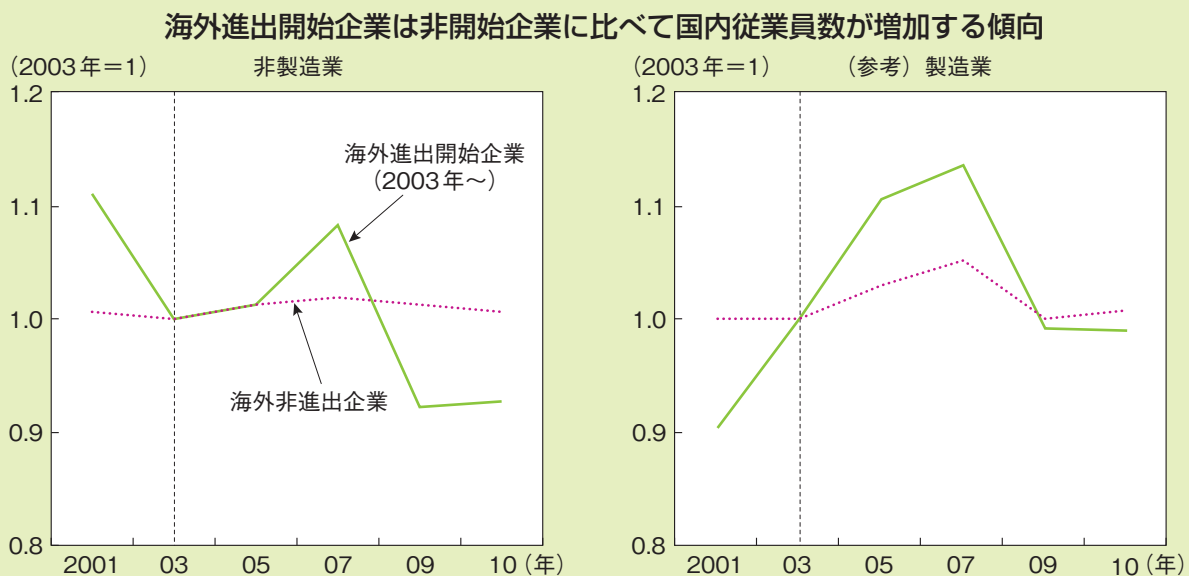
なお、製造業については、大企業、中小企業ともに海外進出開始企業のROAは、海外進出開始後に上昇し（付図2-6）、特に、中小企業の上昇幅が大きい。中小企業では、生産コスト削減などを目的として生産移転を行う企業が多いため（前掲第2-2-2図）、販路拡大に加え、生産コスト削減などの効果が上乗せされたことによると考えられる。

●海外進出により非製造業でも国内雇用は増加する傾向

非製造業においても、海外進出は国内部門の収益性にプラスの影響を及ぼすことを見たが、雇用面ではどうだろうか。非製造業の海外進出開始企業と非進出企業の国内従業員数を比較する（第2-3-9図）。

非製造業においては、製造業同様、海外進出開始企業は非進出企業に比べて国内従業員数が増加する傾向にある。海外進出を通じて国内拠点の生産性が高まり、国内雇用の増加につながっているものと考えられる¹¹¹。ただし、その効果は製造業に比べて小さい。

第2-3-9図 非製造業における海外進出開始企業と非進出企業の国内従業員数の比較



(備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。
 2. それぞれ2003年を1としたときの値。
 3. 海外進出開始企業とは、2003年に海外進出を開始した企業のこと、海外非進出企業とは海外進出を実施していない企業のことを指す。

注 (111) 前節では、製造業の海外進出開始企業は、リーマンショック後に、国内生産拠点での雇用を削減していたことを見た。第2-3-9図においても、2008年から2010年にかけては、製造業の海外進出開始企業と非進出企業の国内従業員数はともに減少しているが、減少幅は開始企業の方が大きくなっている。一方、2012年版中小企業白書によると、2002年度に直接投資を開始した中小企業（全産業）の国内従業員数は、直接投資非開始企業と比べ、開始直後から増加し、2008年度以降も上回っている。

以上のように、従来、製造業特有と思われてきた貿易可能性という特性は、非製造業においても高まりつつあり、この面での製造業と非製造業の垣根がなくなりつつあると言える。今後、貿易可能性を更に高める中で、特に海外拠点の設置（直接投資）を通じた取引を拡大させていくことにより、国内外において非製造業企業の収益力を高め、競争力の向上につなげていくことが期待される。

2 非製造業におけるICT資本蓄積を通じた生産性向上

従来、製造業を中心にICT投資を通じた生産性向上に向けた取組がなされてきたが、非製造業においても、同様の取組は進展しているだろうか。ここでは、ICT資本蓄積、特にソフトウェア投資に着目し、非製造業の労働生産性に与える影響などについて分析する。

(1) ICT資本蓄積と非製造業の労働生産性上昇

我が国非製造業の生産性向上には、製造業同様、ICT投資の積極的な活用が期待される。ここでは、非製造業の労働生産性上昇率とICT資本蓄積の関係について見る。

●我が国非製造業の生産性上昇に対するICT資本蓄積の寄与は小さい

前述のとおり、我が国非製造業の労働生産性上昇率はアメリカ、ドイツに比べて低いことを見たが、ICT資本装備率（労働投入1単位当たりのICT資本ストック）やTFPがどの程度寄与しているのであろうか（第2-3-10図）。

2001年から2010年平均の非製造業の労働生産性上昇率を要因分解して国際比較すると、日本は資本装備率の寄与が小さく、特にアメリカと比較してICT資本装備率の寄与が小さいことが特徴的である¹¹²。我が国では、バブル崩壊後の設備投資低迷の影響を受け、ICT資本を集積的に投入する卸売・小売業などにおいて、ICT資本蓄積が低迷したことが背景にあると考えられる。

また、アメリカ、ドイツと比較してTFPの寄与が小さいことも特徴となっている¹¹³。この点について、アメリカでは、ICT革命を通じて、流通やサービス分野のTFPが上昇したとの指摘がある。我が国におけるICT投資の低迷は、在庫管理や人事・給与システムの導入などを通じた業務効率化の遅れにつながり、TFP上昇率低迷の一因となっている可能性がある。

TFP上昇を伴わない資本蓄積主導の労働生産性上昇は、資本蓄積が進むにつれて資本収益

注 (112) 以下の記述は、深尾（2010）などによる。

(113) 不況期には、雇用保蔵や資本稼働率の低下が生じるため、生産要素投入増加の生産への寄与を過大に評価し、結果的にTFP上昇率を過小に推計する可能性があることに注意する必要がある。